認知的方略が対人場面での行動意図に及ぼす影響

—イギリスでの追試研究—[1]

清水陽香[2]・小池真由[3]・Steve Loughnan[3]・中島健一郎

Effects of cognitive strategies on behavioral intentions towards strangers: A replication study in the United Kingdom

Haruka Shimizu, Mayu Koike, Steve Loughnan, and Ken'ichiro Nakashima

Previous studies have examined the effects of four cognitive strategies (defensive pessimism (DP), strategic optimism (SO), realistic pessimism (RP), and unjustified optimism (UO)) on cognitive and behavioral patterns in task-related situations. In this context, Shimizu, Nakashima, & Morinaga (2016) found that a tendency toward DP was associated with considerate and respectful behavioral intentions and provided insights into the functions of cognitive strategies in interpersonal contexts. This finding was replicated by Shimizu, Abe, & Nakashima (2020), who showed that UOs had less considerate and respectful behavioral intentions than RPs and SOs. In the present study, we attempted to examine whether the findings of Shimizu et al. (2020) could be replicated in a British adult population (N = 186) who participated in an online survey. Path analysis showed that the association between cognitive strategies and behavioral intentions was not replicated, although the model presented in Shimizu et al. (2020) was fitted (CFI = .99, RMSEA = .05, SRMR = .03). Differences in the functioning of cognitive strategies among participant age groups and cultures are discussed.

キーワード：cognitive strategies, interpersonal behavior, conceptual replication

問　題

悲観主義は，様々なパフォーマンスや身体的・精神的健康などに悪影響を及ぼすことが指摘されている（e.g., Richardson, Abraham, & Bond, 2012；Scheier & Carver, 1985）。しかし，Norem & Cantor (1986) は，学業場面において悲観的，すなわち悪い結果を予測するにもかかわらず，楽観主義者と

[1] 本研究は，JSPS 科研費（17J04187）の補助を受けて行われた。
[2] 西九州大学短期大学部
[3] The University of Edinburgh

同程度のパフォーマンスを示す個人の存在を指摘し，彼らの用いる認知的方略を防衛的悲観主義 (Defensive Pessimism；以下 DP) と名付けた。DP とは，試験などの重要な場面に直面した際，過去に同様の場面で成功しているにもかかわらず，自身のパフォーマンスに対する低い期待を持つという認知的方略である。DP を用いる個人 (以下，DP 者) は，パフォーマンス場面に直面すると，高い不安を持ち，起こりうる可能性について，失敗を含めたあらゆる可能性を熟考する。そして，想定した失敗を避けるために十分な準備を行い，結果的には過去と同様に高いパフォーマンスを示すことが明らかになっている (Spencer & Norem, 1996；外山，2015) 。

一方，過去の成功に一致した高い期待を持つ認知的方略は，方略的楽観主義 (Strategic Optimism；以下 SO) と呼ばれる。SO を用いる個人 (以下，SO 者) は，パフォーマンス場面に直面しても不安を感じず，熟考も行わないが，必要な準備を行って高いパフォーマンスを示す (Norem, 2001) 。さらに，Norem (2001) は，過去のパフォーマンスが低く将来のパフォーマンスへの期待も低いという認知的方略を真の悲観主義 (Realistic Optimism；以下 RP) ，過去のパフォーマンスは低いが将来への期待が高い認知的方略を非現実的楽観主義 (Unjustified Optimism；以下 UO) と名付け，それぞれの認知的方略を用いる個人を RP 者，UO 者と呼んだ。

これまでの認知的方略にかかわる研究は，その多くが学業あるいは課題達成場面 (以下，課題関連場面) を題材としてきた。一方で，対人的文脈において認知的方略が個人の認知・行動パターンに及ぼす影響に関する検討は，あまり行われてこなかった。そのような中で，清水・中島・森永 (2016) は，女子短期大学生を対象として，場面想定法を用いた質問紙実験によって，DP 傾向が初対面の複数の他者との会話場面における不安や行動意図に及ぼす影響を検討した。その結果，DP 傾向が高いほど会話場面における不安が高いこと ($\beta = .28$)，相手の反応を意識して話題を選ぶといった反応志向的かかわり，相手の意見を尊重するといった尊重的かかわりのような，他者配慮的な行動意図が強いこと (反応志向的かかわり；$\beta = .39$，尊重的かかわり；$\beta = .30$) を明らかにした。この結果を受けて清水他 (2016) では，対人的文脈においても，DP 者は高い不安を持つと同時に，他者配慮的な行動を意図するという形での準備を行う，という，課題関連場面と同様の認知・行動パターンを示すと述べられた。

しかし，清水他 (2016) にはいくつかの限界点があった。1 つは，認知的方略を測定するために使用された尺度が，DP 傾向を測定するのみであり，4 群を弁別することができず，DP 者と SO 者の比較に関する示唆を提供するにとどまっていた点である。これは，当該の尺度に過去のパフォーマンスを尋ねる判別項目が含まれていなかったためであった。加えて，参加者が女子短期大学生に限られていたために，知見の一般化に限界があった。

以上の点をふまえて，Shimizu, Abe, & Nakashima (2020) は追試研究を実施した。清水他 (2016) からの大きな変更点は，20 代から 30 代の社会人を対象としたこと，認知的方略の測定に判別項目を含む Japanese version of Defensive Pessimism Questionnaire (以下 J-DPQ；Hosogoshi & Kodama, 2005) を用い，認知的方略 4 群の弁別のために J-DPQ 得点と判別項目の交互作用項を分析に加えたこと，さらに，認知的方略以外の個人変数として，清水他 (2016) で用いられた自尊心と特性シャイネスに加え，社会的スキルも測定したことであった。分析の結果，清水他 (2016) で示された DP 傾向 (i.e.,

J-DPQ 得点) と不安，行動意図の関連は，パス係数はやや小さいものの，いずれも有意であった (不安；β = .13，反応志向的かかわり；β = .17，尊重的かかわり；β = .19)。さらに，交互作用項と反応志向的かかわり，尊重的かかわりの間に関連が認められた (反応志向的かかわり；β = -.14，尊重的かかわり；β = -.21)。単純傾斜の検定の結果，J-DPQ 得点と判別項目得点がどちらも低い UO 者にあたる個人が，反応志向的かかわりおよび尊重的かかわりといった他者配慮的な行動意図が最も低いことが明らかになった (J-DPQ 得点低群における判別項目の主効果；β = .15，β = .26，判別項目低群における J-DPQ 得点の主効果；β = .24，β = .29，順に反応志向的かかわり，尊重的かかわりを目的変数とした場合)。以上をふまえると，対人場面においても DP 者は課題関連場面と同様に不安を感じ，準備を行うという知見は，少なくとも日本の 20 代から 30 代の男女に一般化できると考えられる。

近年，心理学における再現可能性の危機への対応が強く求められ (池田・平石，2016) ，データとマテリアルの公開，研究の事前登録など，新しい研究の仕組みが導入されつつある (星野・岡田，2018) 。それに伴って，追試研究の重要性が改めて指摘されている (加藤，2018) 。さらに吉田他 (2020) は，特に構造方程式モデリング (SEM) を用いた研究においては，作成されたモデルの再現可能性や外的妥当性について検証し，知見の確からしさを確認することが求められると述べている。Shimizu et al. (2020) は，清水他 (2016) の追試研究ではあるものの，尺度を変更し，清水他 (2016) にはなかった変数を加えて SEM を行い，新たにモデルを作成している。そして，実際に，新たに追加した変数である社会的スキルおよび交互作用項と行動意図との間に有意な関連が認められた。したがって，追試研究によってそのモデルの外的妥当性を検証することが必要であると考えられる。

こうした指摘をふまえて，本研究では，外的妥当性についてのさらなる検討として，イギリスでの追試研究を実施する [4]。イギリスは，日本に比べて個人主義的傾向が高いことが明らかになっている (Hofstede, 2001) 。また，日本を含む東洋文化圏では，自己と他者の協調的関係を重視する相互協調的自己観が優勢である。そうした文化圏では，集団内での責任や義務を果たし，調和を保つことが重視される。一方で，イギリスを含む西洋文化圏では，個人が自立的であることを重視する相互独立的自己観が優勢で，自己の目標を達成することが集団内での責任や義務を果たすことよりも重要視される (Markus & Kitayama, 1991) 。このように，異なる文化圏において追試研究を実施することは，DP が対人的文脈において果たす役割に文化的な差異があるのかどうかを検証することにつながる。

以上をふまえて，本研究では，イギリスの成人を対象として，Shimizu et al. (2020) の外的妥当性の検証を実施する。Shimizu et al. (2020) において示された，対人場面における認知的方略と不安，行動意図の関連が，イギリスにおいても再現されるかどうかを確認することを目的とする。

[4] 本研究でイギリスにおいて追試研究を実施したのは，共著者の協力を得られたことに依るところが大きい。

方　法[5]

参加者　イギリスの成人 186 名が調査に参加した。後述のデータ選定基準にしたがって，最終的に 154 名のデータを分析対象とした。男性 30 名，女性 123 名，その他 1 名，平均年齢は 58.9 歳 (*SD* = 15.4) であった。

手続き　本研究の手続きについては，事前に The University of Edinburgh の PPLS Research Ethics Committee において承認を得た（Ethics proposal 115-1920/1）。Qualtrics (https://www.qualtrics.com/jp/) を用いて，オンライン上で調査を実施した。インストラクション画面において，調査に参加しないことによる不利益はないことなどの倫理事項を記述し，調査への回答をもって参加への同意とみなした。まず，認知的方略，自尊心，特性シャイネス，社会的スキルを測定した。その後，下記のシナリオの場面を想像するよう求めた。なお，このシナリオは清水他 (2016) および Shimizu et al. (2020) で使用されたシナリオを英訳したものであった。

” You are in the last year of undergraduate and will start working for a company near future. You are now attending a party hosted by the company. There are six prospective colleagues who will join the company at the same time as you, and you're meeting them all for the first time. You want to build as good a relationship as possible with them so you can get along in the workplace. Now, you can talk freely with them.”

シナリオ呈示後，この場面における状態不安と行動意図を測定した。その後，どの程度場面を想像できたかについて「1 : Not at all」から「7 : Completely」の 7 件法で回答を求めた。最後に年齢と性別，国籍の記入を求め，調査を終了した。

測定尺度　認知的方略の測定には，J-DPQ (Hosogoshi & Kodama, 2005) の英訳版を用いた。過去のパフォーマンスを尋ねる判別項目 1 項目とダミー項目 2 項目を含む 11 項目について,「1 : Not at all」から「7 : Very true of me」の 7 件法で回答を求めた。また，自尊心，特性シャイネス，社会的スキルは，それぞれ Self-Esteem Scale (Rosenberg, 1965; 10 項目) ，Shyness scale (Cheek & Buss, 1981; 9 項目) ，Social Skills Inventory (以下 SSI; Riggio, 1986) の brief version (30 項目) を用いて測定した。いずれも「1 : Not at all like me」から「5 : Exactly like me」の 5 件法で回答を求めた。状態不安は 6 項目版の STAI (Marteau & Bekker, 1992) の状態不安尺度を用いて測定した。行動意図の測定には，清水他 (2016) で作成され，Shimizu et al. (2020) でも使用された行動意図尺度を英訳して使用した[6]。この尺度は，会話をしている際の周囲の反応を意識する「反応志向的かかわり」，他者の意見を尊重する「尊重的かかわり」，積極的に他者にかかわる「外向的かかわり」の 3 因子で構成されていた。不安および行動意図は「1 : Not at all true of me」から「6 : Very true of me」の 6 件法で回答を求めた。

データの選定　全項目のうち欠損値の割合が 10%を超える，国籍がイギリス以外，のいずれかにあてはまる回答者のデータは分析から除外した。

分析計画　尺度得点の作成について，本研究のサンプルサイズは研究実施時に収集可能な範囲に

---

[5] 本研究で使用した尺度および収集されたデータの二次利用については，第一著者まで問い合わせをされたい。

[6] 著者間で英訳と日本語版の項目内容の対応について協議し，表現の調整・確認を行った。

おさまっており，確認的因子分析を実施する上で十分なものとはいえない。したがって，各尺度において確認的因子分析は実施しない。原典の因子構造に基づいて項目分析を実施し，信頼性を示すα係数が α≧.80 であればそのままの項目構成で尺度得点を作成することとした。α＜.80 の場合は，α≧.50 になることを基準に，項目分析の結果に基づきα係数が最も高くなる項目群を用いて尺度得点を作成する。なお，項目分析に基づいて作成した項目群において α 係数が.50 以上とならない場合には，その下位尺度の得点は以降の分析に使用しない。

以上の手続きによって尺度得点を作成した後，Shimizu et al. (2020) と同様のモデルで構造方程式モデリング (SEM) に基づくパス解析を実施する。その際，外生変数の得点はすべて中心化する。SEM におけるモデルの適合度の基準は CFI≧.90，RMSEA≦.10，SRMR≦.10 とする。また，Shimizu et al. (2020) のモデルには，認知的方略の 4 群を弁別するための，判別項目と J-DPQ 得点の交互作用項が含まれている。交互作用項といずれかの変数との間に有意なパス係数が認められた場合には，交互作用のパターンを検証するため，Shimizu et al. (2020) と同様の手順で単純傾斜の検定を実施する。

結　果

尺度得点の作成　分析計画に基づき，各尺度の尺度得点を作成した。それぞれの要約統計量およびα係数，単相関分析の結果を Table 1 に示した。

Table 1
各変数の基礎統計量，α係数，単相関分析の結果

	M	*SD*	α	1	2	3	4	5	6	7	8
1. J-DPQ（DP傾向）	4.05	1.23	.86	1.00							
2. 判別項目	5.34	1.13	-	-.23 **	1.00						
3. 自尊心	3.54	0.79	.91	-.65 **	.30 **	1.00					
4. 特性シャイネス	2.72	0.82	.88	.55 **	-.24 **	-.58 **	1.00				
5. 社会的スキル	2.98	0.43	.77	-.08	.22 **	.09	-.52 **	1.00			
6. 状態不安	3.19	1.09	.87	.60 **	-.16 *	-.50 **	.65 **	-.28 **	1.00		
7. 反応志向的かかわり	4.65	0.68	.74	-.07	.11	.07	-.24 **	.56 **	-.21 **	1.00	
8. 尊重的かかわり	4.33	0.67	.60	.02	.04	.04	.01	.08	.04	.34 **	1.00
9. 外向的かかわり	4.11	0.98	.82	-.36 **	.17 *	.33 **	-.71 **	.63 **	-.49 **	.47 **	-.05

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

認知的方略が対人場面での行動に及ぼす影響の検討　分析に使用した変数の単相関分析の結果を Table 2 に示した。認知的方略と，複数の初対面の他者との会話場面における不安，行動意図の関連を検討するため，Shimizu et al. (2020) と同様のモデルを設定し，SEM に基づくパス解析を実施した (Figure 1)。モデルの適合度は CFI = .99，RMSEA = .05，SRMR = .03 であり，基準を満たしていた。

パス解析の結果，J-DPQ 得点は不安との間に正の関連が認められたが (β = .35，*b* = 0.31，95%CI［0.19，0.44］，*p* < .001) ，反応志向的かかわり，尊重的かかわりとの間に有意な関連は認められなかった。また，不安と外向的かかわりの間にも有意な関連は示されなかった。その他の個人変数と不安, 行動意図との関連については, 特性シャイネスと不安の間に正の関連 (β = .44, *b* = 0.58, 95%CI［0.36, 0.81］, *p* < .001) , 特性シャイネスと外向的かかわりとの間に負の関連が示された (β = -.44,

b = -0.52，95%CI［-0.70，-0.34］，p < .001）。また，社会的スキルとは反応志向的かかわり，外向的かかわりとの間に正の関連が認められた（反応志向的かかわり；β = .62，b = 0.96，95%CI［0.71，1.21］，p < .001，外向的かかわり；β = .38，b = 0.85，95%CI［0.57，1.13］，p < .001）。さらに，J-DPQ 得点と判別項目の交互作用項と反応志向的かかわりとの間に有意な負の関連が示された（β = -.14，b = -0.07，95%CI［-0.15，0.00］，p = .05）。

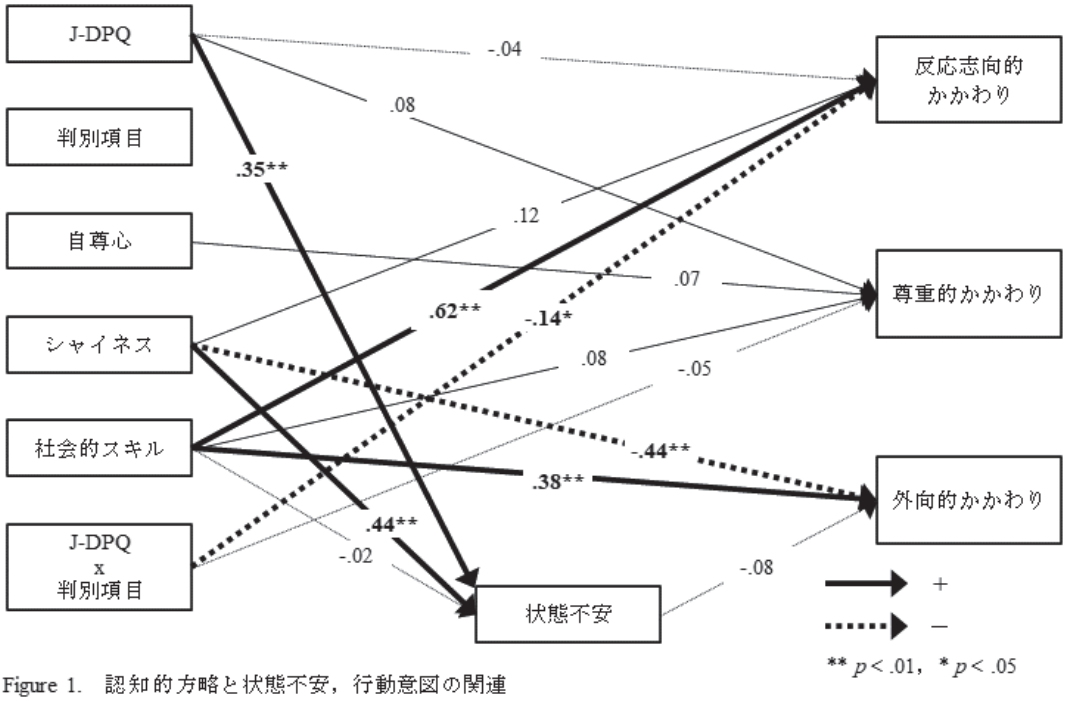

Figure 1.　認知的方略と状態不安，行動意図の関連
Note.　図中に示した係数は標準化係数。誤差項と共分散は省略した。太線は有意なパス。

交互作用のパターンを明らかにするため，反応志向的かかわりについて単純傾斜の検定を実施した。その結果, J-DPQ 得点低群において, 判別項目と反応志向的かかわりに正の関連が認められた（β = .34，b = 0.21，95%CI［0.05，0.36］，p = .01）。これより，J-DPQ 得点が低い SO 者と UO 者を比べると，判別項目得点の高い SO 者の方が反応志向的かかわりの得点が高いことが示唆された。加えて, 判別項目得点高群において, J-DPQ 得点と反応志向的かかわりに負の関連が示された（β = -.24, b = -0.13，95%CI［-0.25，-0.02］，p = .02）。これは，判別項目得点が高い DP 者と SO 者を比べると，J-DPQ 得点の低い SO 者の方が反応志向的かかわりの得点が高いことを示唆する結果であった。

考　察

本研究の目的は，Shimizu et al. (2020) の外的妥当性の検討として，この研究で示された対人場面における認知的方略と不安，行動意図の関連が，イギリスの成人を対象とした場合にも再現されるかどうかを確認することであった。分析の結果，Shimizu et al. (2020) のパスモデルそのものはイギリスデータを用いた場合にも十分な適合度を示した。しかし，認知的方略と不安，行動意図の関連

については，Shimizu et al. (2020) の結果と同じ点もあった一方で，異なる点も見られた。

具体的には，J-DPQ 得点と状態不安に正の関連が認められた点，交互作用項と反応志向的かかわりに負の関連が認められた点，単純傾斜の検定の結果，UO 者が SO 者よりも低い反応志向的かかわりを示した点は，Shimizu et al. (2020) に一致する結果であった。一方で，異なる点として，J-DPQ 得点と反応志向的かかわり，尊重的かかわりとの関連が有意ではなかった。また，J-DPQ 得点と判別項目の交互作用項と尊重的かかわりの関連も認められなかった。さらに，反応志向的かかわりにおける交互作用のパターンにおいて，SO 者よりも DP 者の反応志向的かかわりが低かったことは一致しなかった。

J-DPQ 得点と状態不安の正の関連が認められたことから，DP 者が対人場面においても高い不安を持つという傾向は，異なる特徴を有する集団にも共通して認められるものと考えられる。一方で，特に J-DPQ 得点と反応志向的かかわり，尊重的かかわりの関連が認められなかった点については以下のような可能性が考えられる。Shimizu et al. (2020) では，DP 者が他者配慮的な行動意図を持つことが，対人場面における成功につながる準備になると考察された。しかし，そうした行動意図を持つことが成功につながるかどうかは，文化によって異なる可能性が考えられる。問題において述べたように，他者との協調が対人場面における成功につながると考えられる日本では，DP 者は他者配慮的な行動意図を強く持つかもしれない。一方で，自己の独立性を重視する文化圏においては，自身の主張を積極的に表現しようとするような意図を持つことが成功につながる準備となる可能性がある。

また，認知的方略以外の個人変数 (i.e., 自尊心，特性シャイネス，社会的スキル) と不安，行動意図の関連についても，Shimizu et al. (2020) と一致した点とそうでない点があった。一致したのは，シャイネスと状態不安および外向的かかわりとの関連，社会的スキルと反応志向的かかわりおよび外向的かかわりとの関連であった。Shimizu et al. (2020) では有意であった社会的スキルと尊重的かかわりの関連は，本研究では有意ではなかった。加えて，状態不安と外向的かかわりとの関連も有意ではなかった。これらの結果について論理的に考察することは，現時点では難しい。

ただし，本研究の参加者は Shimizu et al. (2020) の参加者 (20 代，30 代) に比べて年齢層が高かった。当初は 20 代，30 代の参加者の募集を意図していたが，実際に募集した結果として，中年期の参加者が多くなっていた。本研究で用いたシナリオは，清水他 (2016) や Shimizu et al. (2020) と同様に，大学の学部の最終学年に在籍する個人として，就職先の内定者の顔合わせ会を想定するものであった。中年期の参加者にとって，この場面があまり身近でなく，想定しにくいものであった可能性は否定できない。したがって，本研究と Shimizu et al. (2020) の結果の差異が，日本とイギリスという文化圏の違いによって生じたものであるのか，参加者の年齢の違いによって生じたものであるのかを，本研究のデータのみから判断することは難しい。今後は，イギリスにおいて 20 代，30 代の参加者を対象とする，イギリス以外の西洋文化圏の国においてデータを取得するなど，様々な観点から追試研究を実施することで，対人場面において認知的方略が人にどのような影響を及ぼすかをより精緻に検証することが必要であると考えられる。また，本研究で検証したのは，外的妥当性のうち移転可能性のみであり，一般化可能性の検証のためには，日本国内での追試研究を行うこ

とも有用であると考えられる。

引用文献

Cheek, J. M., & Buss, A. H. (1981). Shyness and Sociability Journal of Personality and Social Psychology, *41*, 330-339.

Hofstede, G. (2001). *Culture's Consequences: Comparing Values, Behaviors, Institutions and Organizations Across Nations.* Sage publications.

星野崇宏・岡田謙介 (2019). いかに研究結果を有意に見せるか？　教育心理学年報，*58*，291-296.

Hosogoshi, H. & Kodama, M. (2005). Examination of defensive pessimism in Japanese college students: Reliability and validity of the Japanese version of the defensive pessimism questionnaire. *Japanese Health Psychology*, *12*, 27-40.

池田功毅・平石　界 (2016). 心理学における再現可能性危機：問題の構造と解決策　心理学評論，*59*，3-14.

加藤　司 (2018).『パーソナリティ研究』の新たな挑戦――追試研究と事前登録研究の掲載について　パーソナリティ研究，*27*，99-124.

Markus, H., & Kitayama, S. (1991). Culture and the self: Implications for cognition, emotion, and motivation. *Psychological Review*, *98*,224- 253.

Marteau, T. M., & Bekker, H. (1992). The development of a six-item short-form of the state scale of the Spielberger State-Trait Anxiety Inventory (STAI). *British Journal of Clinical Psychology*, *31*, 301-306.

Norem, J. K. (2001). Defensive pessimism, optimism, and pessimism. In E. C. Chang (Ed.), *Optimism and pessimism: Implications for theory, research, and practice* (pp. 77-100). Washington DC: American Psychological Association Press.

Norem, J. K., & Cantor, N. (1986). Anticipatory and post hoc cushioning strategies: Optimism and defensive pessimism in “risky” situations. *Cognitive Therapy and Research*, *10*, 347-362.

Richardson, M., Abraham, C., & Bond, R. (2012). Psychological correlates of university students' academic performance: A systematic review and meta-analysis. *Psychological bulletin*, *138*, 353-387.

Riggio, R. E. (1986). Assessment of basic social skills. *Journal of Personality and Social Psychology*, *51*, 649-660.

Rosenberg, M. (1965). *Society and the adolescent self-image.* Princeton, NJ: Princeton University Press.

Scheier, M. F., & Carver, C. S. (1985). Optimism, coping, and health: Assessment and implications of generalized outcome expectations. *Health Psychology*, *4*, 219-247.

Shimizu, H., Abe, K., & Nakashima, K. (2020). Effects of cognitive strategies on behavioral intentions towards strangers: A conceptual replication of Shimizu, Nakashima, and Morinaga (2016). *Japanese Journal of Experimental Social Psychology*, 59, 119-123.

清水陽香・中島健一郎・森永康子 (2016).　対人的文脈における防衛的悲観主義の役割：初対面の複数の他者への行動意図に着目して　パーソナリティ研究，*24*，202-214.

Spencer, S. M., & Norem, J. K. (1996). Reflection and distraction: Defensive Pessimism, strategic optimism, and performance. *Personality and Social Psychology Bulletin*, *22*, 354-365.

外山美樹 (2015). 認知的方略尺度の作成および信頼性・妥当性の検討―熟考の細分化を目指して― 教育心理学研究，*63*，1-12.

吉田寿夫・村井潤一郎・宇佐美慧・荘島宏二郎・小塩真司・鈴木雅之・椎名乾平 (2020). SEM は心理学に何をもたらしたか？ 教育心理学年報，*59*, 292-303.